

平成20年度大学図書館職員短期研修

図書館の資料構成と電子コンテンツ導入 —電子コンテンツの契約を中心に—

平成20年10月 9日 京都大学会場

平成20年11月12日 東京大学会場

横浜国立大学 図書館・情報部 図書館情報課

熊 淵 智 行

1. はじめに

大学図書館の基本的な役割

「大学図書館は、今日、電子ジャーナルに代表される電子情報とインターネットの普及により、**多様化し増大する各種情報**を利用者である学生、教職員に効果的、効率的に提供し、また**必要とされる情報関連のサービスを組織として行う**ことが重要となっており、こうした電子情報と紙媒体を有機的に結びつけた新たな意味での「ハイブリッド・ライブラリー」の実現が、大学図書館に強く求められている。」

「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」(平成18年3月23日)より抜粋

2. 学術資料に係る状況の変化

- 学術情報(特に学術論文)生産量の急増

- 商業学術出版社の吸収・合併等

売り上げ額: 大手5社で60%弱、上位12社で99%

- 外国雑誌価格高騰

1990年～2000年の間に、分野によって平均で3倍もの価格に

※現在も継続

- 学術雑誌の電子化(電子ジャーナル)の加速・普及

大部分の雑誌が電子ジャーナルで利用可能

- 電子ブックの普及(?)

※本講義では詳細については触れません

3. 大学図書館に係る主な状況の変化

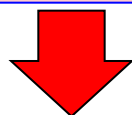
● 予算の減少

● 外国雑誌(冊子体)等の価格高騰

※外国雑誌の受入タイトル数の激減

※外国雑誌購読経費負担の増大に伴い図書資料等の購入数減少

● 建物(資料保存スペース)の狭隘化



● 電子コンテンツ(電子ジャーナル・電子ブック)の普及

※冊子体購読額と同程度で、利用可能なタイトル数が大幅に拡大

※保存スペースは不要

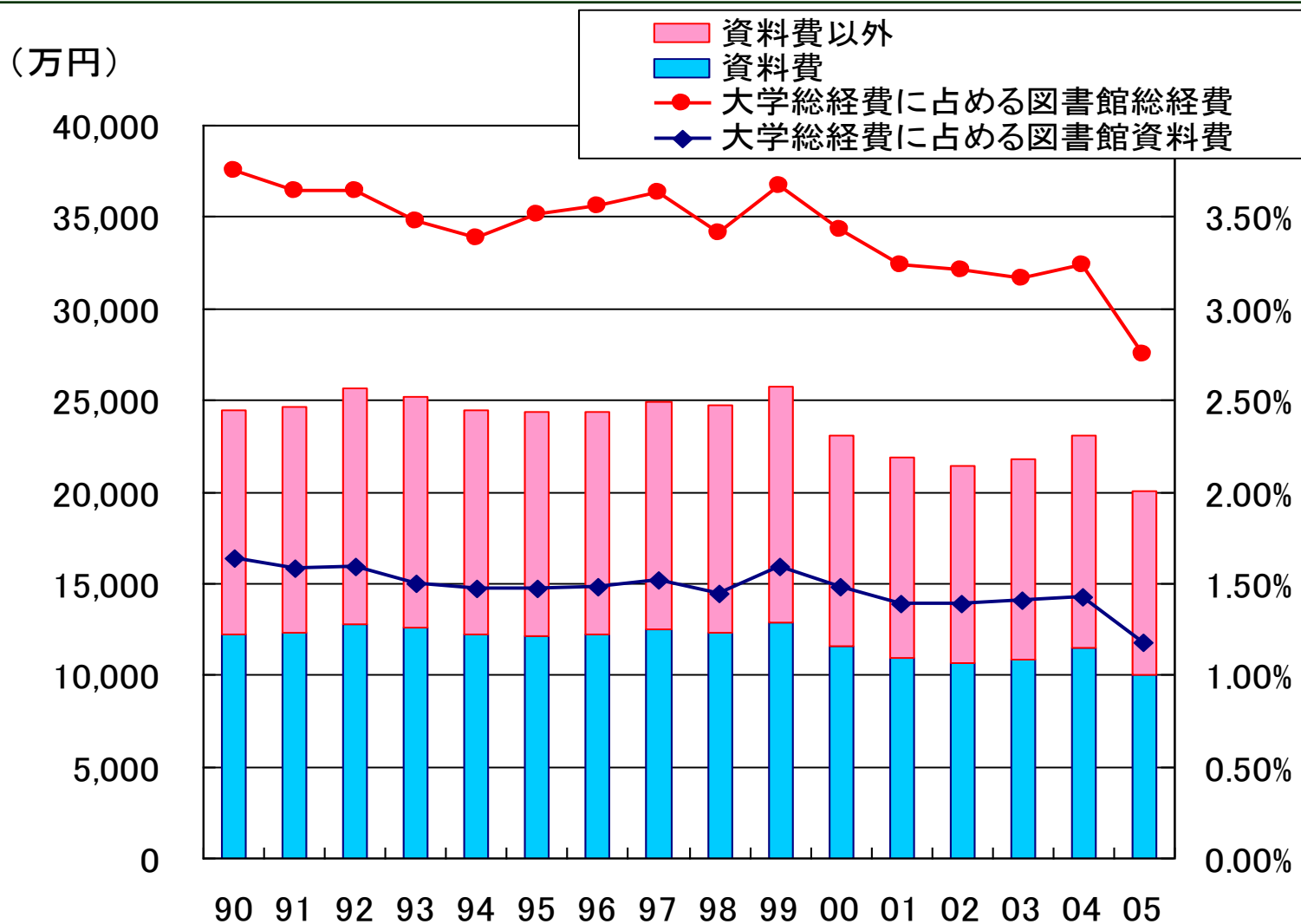
しかし、

※電子ジャーナルの購読経費確保が困難(→破綻)

※保存性(将来的な利用の保障)に対する不安

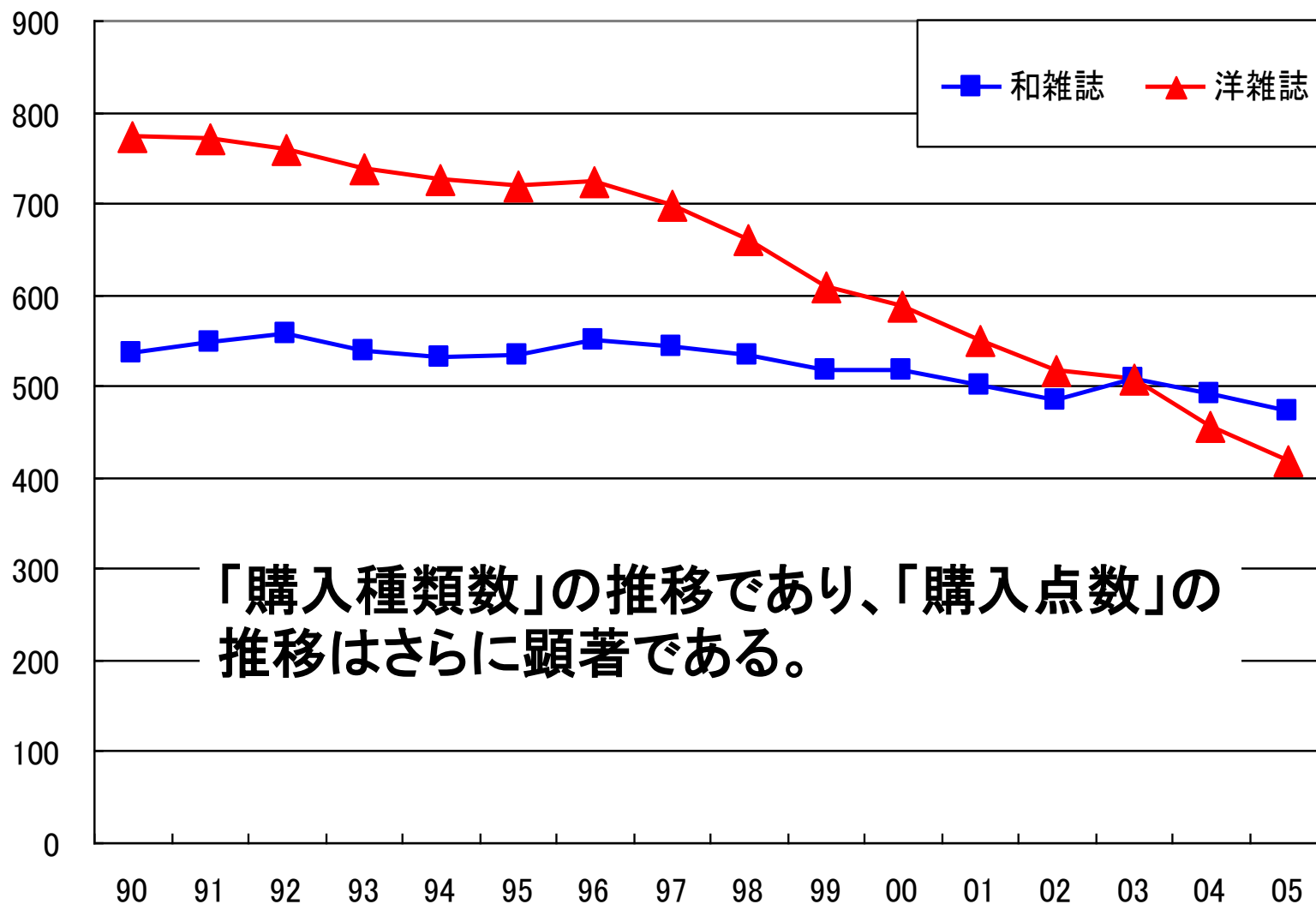
※購入→契約(「契約」というのは複雑・難解?)等々

●大学図書館予算の推移(1大学平均)



「大学図書館実態調査結果報告」「学術情報基盤実態調査結果報告」より

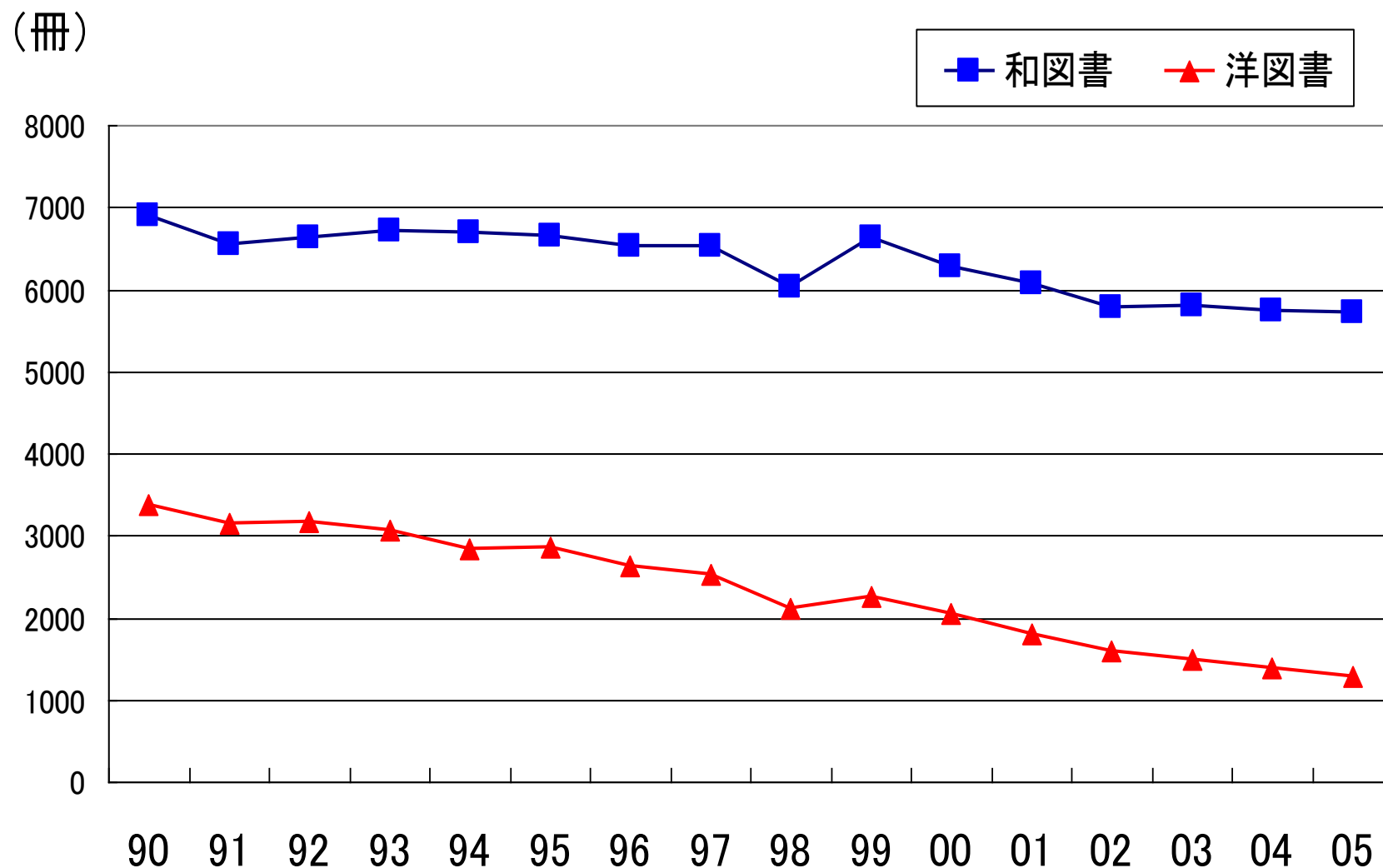
●資料購入数の推移[雑誌タイトル数](1大学平均)



「購入種類数」の推移であり、「購入点数」の推移はさらに顕著である。

「大学図書館実態調査結果報告」「学術情報基盤実態調査結果報告」より

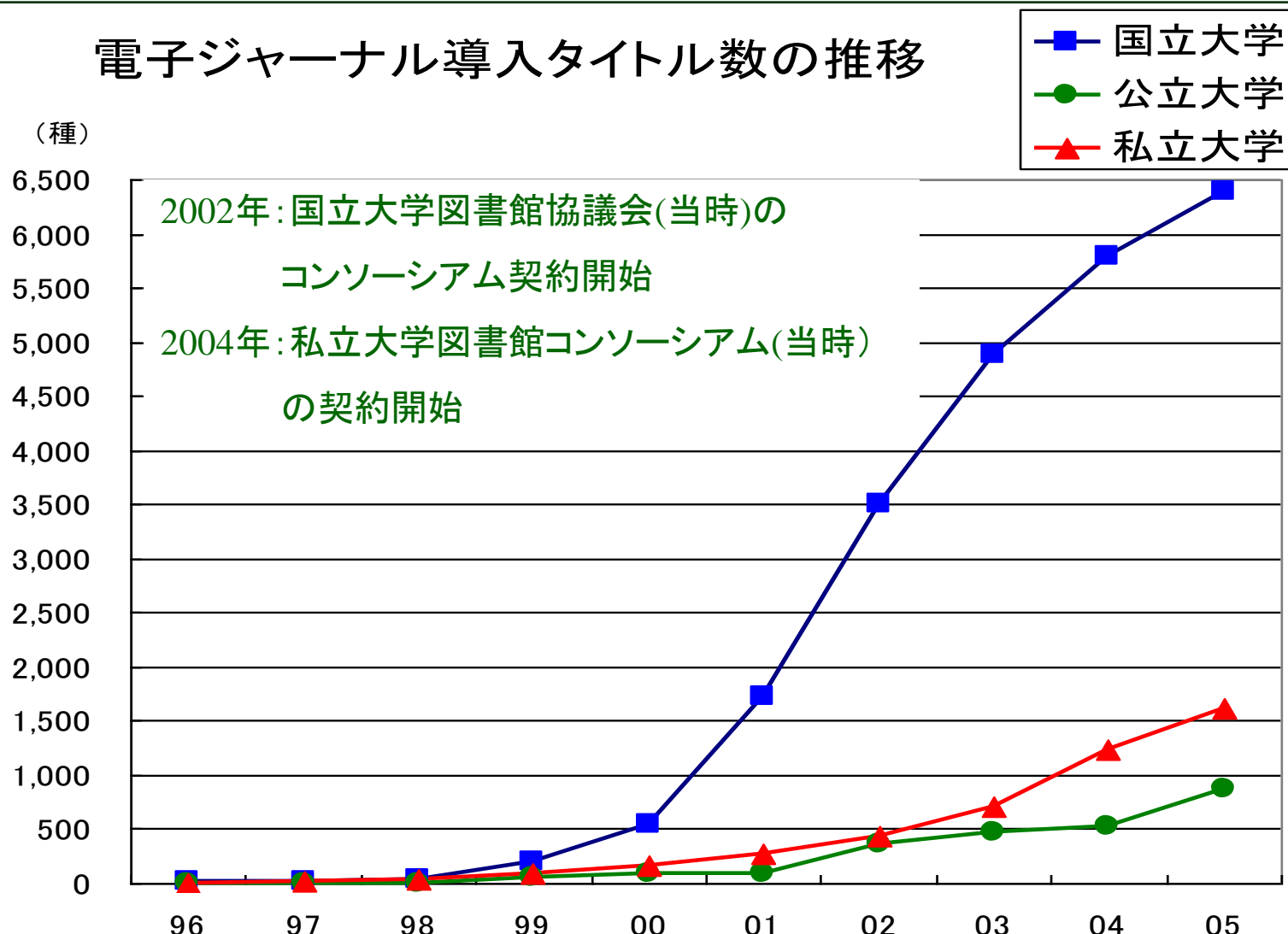
●資料購入数の推移[図書](1大学平均)



「大学図書館実態調査結果報告」「学術情報基盤実態調査結果報告」より

●大学図書館における電子ジャーナル導入状況

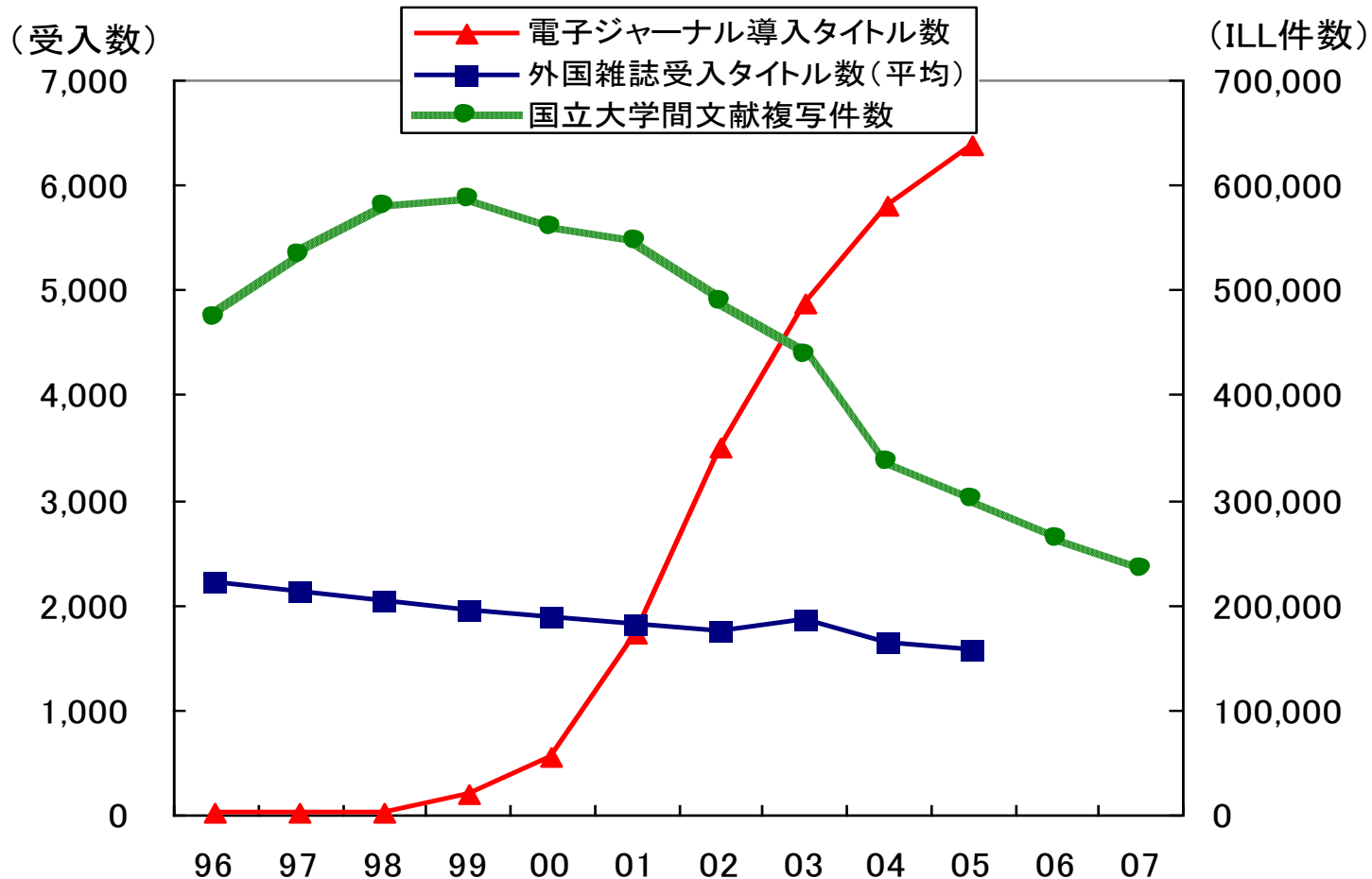
電子ジャーナル導入タイトル数の推移



「大学図書館実態調査結果報告」「学術情報基盤実態調査結果報告」より

●電子ジャーナルの導入とILL

国立大学におけるEJ・冊子タイトル数とILL件数の推移



国立大学間文献複写件数は国立情報学研究所の「ILL流動統計」より。他は「大学図書館実態調査結果報告」「学術情報基盤実態調査結果報告」より

4. 電子コンテンツ導入に係る主な課題等

冊子体等購入→電子コンテンツ(電子ジャーナル・電子ブック等)契約、電子コンテンツの学内提供に係る新たな対応

●導入コンテンツの選定・契約

- －導入コンテンツの選定[各大学(図書館)]
- －契約モデルの確認・価格(モデル)交渉
交渉は個々の大学では限界→コンソーシアム活動→・・・
- －契約そのものは各大学(図書館)

●経費の確保

●コンテンツの学内提供

- －契約以外に図書館の担う(担える)役割は何か等々

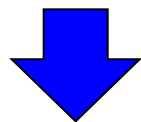
5. 電子コンテンツの契約

● 契約内容(契約モデル)の確認

- ーコレクションの中身
タイトル・年(巻号等)の範囲、契約後の創刊・移入・移出
タイトルの扱い...等
- ー利用の範囲
サイトライセンス(どこまでが構成員か?...等)
非構成員(Walk in User)の利用は?、ILL利用は?...等
- ー価格の仕組み
購読誌／非購読誌等の区別とは?
毎年度の支払額の中身は?
- ーコンテンツに対する権利の中身
購読誌／非購読誌、契約中止後の権利...等

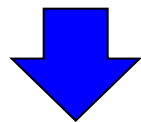
5-1. 電子ジャーナルの現在の契約モデル(1)

冊子体を購読していれば(あるいは購読していなくても)無料で、購読している冊子体に対応した電子ジャーナル、または全タイトル等の利用可能
(電子ジャーナルへの期待感が高まった時期)



価格は冊子のみ
アクセスは冊子+EJ

「冊子体購読+ α (EJアクセス料)」で電子ジャーナルの利用が可能というモデルの登場(冊子体に対応した電子ジャーナル、または全タイトル等)



価格もアクセスも
冊子+EJ

電子ジャーナル中心(E-Only)の価格モデルへ

(Big Dealへ)

価格もアクセスも
EJ(+冊子)

5-1. 電子ジャーナルの現在の契約モデル(2)

Big Deal

当該出版者が刊行している(ほぼ)全てのタイトル、または特定分野の複数タイトル等をまとめたパッケージの契約

・**Base Spend** 契約額の基準(出発点)となる金額

※過去の冊子体購読額等

・**実際の支払額** 購読実績維持額 + 非購読タイトルアクセス加算($\geq 0\%$)

※冊子体購読実績維持額には、毎年の冊子体価格上昇が反映される。

つまり、過去の実績を(値上がり分を含めて)維持し続ける必要あり

・**電子オンリー(E-Only)契約**

※電子オンリー契約に対する割引等により支払額を抑制可能

それも限界に達しつつある(?)

5-2. 電子ジャーナルの価格交渉(1)

●JANUL(国立大学図書館協会コンソーシアム)

2000年に「電子ジャーナルタスクフォース」設立

2002年契約からスタート。

●PULC(公私立大学図書館コンソーシアム)

2003年に設立(当初は私立大学のみ)

2004年契約からスタート。

●その他の国内コンソーシアム

医学図書館協会、薬学図書館協会、特定地域等大学図書館

●ICOLC(International Coalition of Library Consortia)

世界のコンソーシアムの定例会議。年2回開催。日本からも毎回参加。

5-2. 電子ジャーナル価格交渉(2)

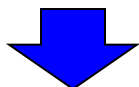
●JANUL(国立大学図書館協会コンソーシアム)の活動概要

- 「国立大学図書館協会学術情報委員会電子ジャーナルタスクフォース」が出版社等と直接交渉 [最適な(標準的な)モデルの交渉まで]
- 価格以外の条件(契約終了後等のアクセス補償、ILL利用、Walk-in-user利用等)についても交渉
- 契約は各大学単位 [契約時の個別交渉も可能]
- 出版社等に、国内(特に国立大学)の現状を認識させる役割も担う
- 国立大学の電子ジャーナル導入拡大(学術情報アクセス環境の拡大)に成果をあげてきた
- 価格上昇をある程度抑制できたが、残念ながら価格高騰に対する根本的な解決には至っていない

6. 電子ジャーナル購読経費に係る課題

● 共通経費化

研究者が希望する資料を(研究者の経費で)契約代行



大学として必要な学術情報基盤を大学全体で整備・維持(共通経費化)

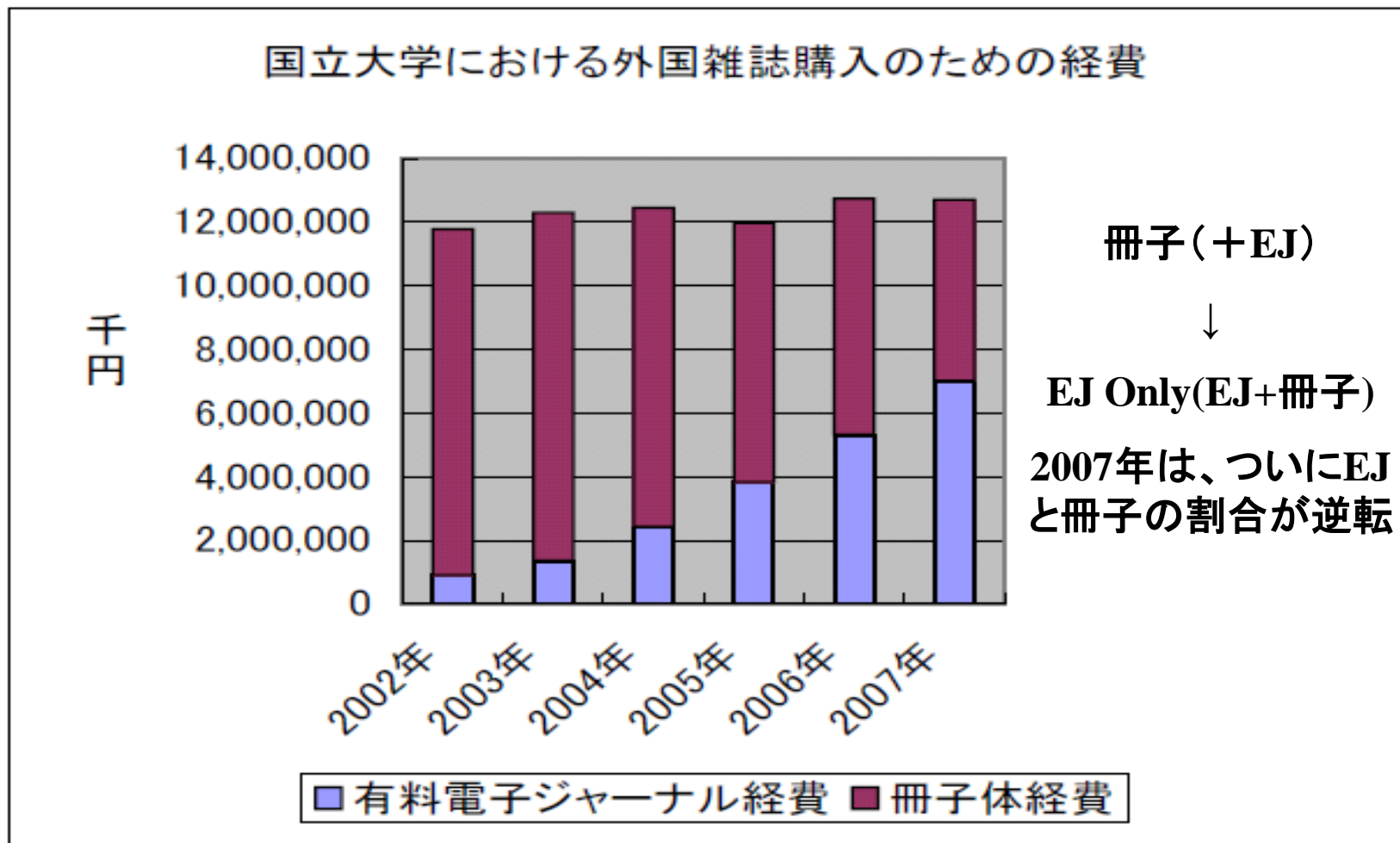
大学としての(学術)情報戦略の策定。図書館がその中心になる。

大学全体の予算は削減傾向、電子ジャーナル契約額は毎年上昇、という中で継続的・安定的な確保は困難な状況(→破綻する状況も)

● 現時点で用意された選択肢

- ・ 整備した学術情報環境を維持するため経費を確保し続ける
 - Big Dealである以上、タイトル単位のキャンセル等は不可能
- ・ 経費確保ができない場合はBig Dealの中止
 - タイトル単位での購読等々(大学の学術情報研究環境は大きく悪化)

●外国雑誌購読経費の推移



国立大学図書館協会学術情報委員会電子ジャーナルタスクフォース
による「契約状況調査(2007)」集計結果より

●購読規模維持ということ

N年先の購読経費負担額

コンソーシアム交渉等によってある程度抑制できても、
価格上昇そのものは続く状況

※例えば、年10%の上昇を5%に抑制できたとしても…

年10%上昇		年5%上昇
100%	今年	100%
110%	1年後	105%
121%	2年後	110%
133%	3年後	116%
146%	4年後	122%
161%	5年後	128%
177%	6年後	134%
195%	7年後	141%
214%	8年後	148%
236%	9年後	155%
259%	10年後	163%

価格上昇に対応可能な財源が確保可能であれば購読維持が可能。

財源が確保できなくなった時点で購読を中止せざるを得ない

電子ジャーナル契約の新たな契約モデル？

●現在のコンテンツ内容のままです安くなる(できる)？

提供元のコスト削減(それが可能な契約スタイル等の実現)
が必要では？

●Big Deal (All or Nothing)以外の契約モデル？

=コンテンツ内容を落としての安価な契約モデルの実現は
可能か？

※提供元にとってもメリットがある(デメリットが無いor少ない)
ものでなければ、難しい。交渉は続く！

7. 電子ブック

- 多くの出版社、取り次ぎ等によサービスが存在する

SpringerLink / Science Direct / Wiley Inter Science /
OCLC NetLibrary / Safari / ovid . . .

- 契約(販売)モデルは一樣ではない

購入(買い切り。後年度のアクセス料金の要/不要)

利用のみ(毎年度一定額の支払い/前払い)

等

- 導入は徐々に進んでいる状況?

8. 電子コンテンツの保存性(永続的アクセス)

妨げとなりそうな事項

- 出版社間の電子ジャーナルタイトル移動—特に学会誌—
(学 会)雑誌の製作・頒布に関する委託契約先として、より条件の
良い出版社を求める。
(出版社)「売れる雑誌タイトル」を求める。

両者の交渉の結果、出版社間でのタイトル移動が発生する。

(※このことも価格上昇につながるのではないか?)

冊子体時代は、タイトル単位での購読であったが、電子ジャーナル(Big Deal)では、いつのまにか消える。

- 提供元のシステム障害、契約中止後の扱い、
出版者の倒産... Etc.

8. 電子コンテンツの学内提供(1)

- ・24時間利用可能
- ・同時に複数人の利用が可能(例外もあり)
- ・学内(+学外)のどこに居ても利用可能

=わざわざ図書館まで足を運ぶ必要なし

という中で、図書館の担える役割は何か？

- 利用環境の整備
- 利用推進・利用支援(徐々に不要になる?)

8. 電子コンテンツの学内提供(2)

●ERM(S)(電子リソース管理(システム))

メタデータ管理、ライセンス管理、アクセス管理等の効率的かつ適切な実現→利用者への効率的かつ適切な情報提供の実現

●新たな情報提供サービス(システム)の実現

電子ジャーナルタイトルリスト、リンクリゾルバ、横断検索システム、等の導入

図書館システムそのものも変革の時期では？

●利用推進・利用支援

せっかく導入した電子ジャーナル、使ってもらってこそ「元が取れる」
「物が無い」状況での図書館の関わり方は？

おわりに

- 図書館の「各種情報を利用者である学生、教職員に効果的、効率的に提供し、また必要とされる情報関連のサービスを組織として行う」という使命は変わらない。情報の増大・多様化に伴い、その内容は常に変化している
- 電子コンテンツの普及に伴う状況（特に外国雑誌（電子ジャーナル）の経費問題）は、皮肉なことに、かつて無いほど、大学全体に**図書館**が意識される効果を発揮したと言えるかもしれない（ただし、今後の展開によっては、逆の効果ともなり得るのでは？）。
- 学術情報流通に関わる様々な立場が存在する中で、図書館は何にどのように関わっていく(いける)のか

是非、自分自身で考えてみてください。